



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,243	7.7	5,609	4.4	5,791	5.9	4,087	6.6
2018年3月期	47,592	9.1	5,374	32.2	5,466	39.1	3,833	63.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,956百万円 (△63.4%) 2018年3月期 5,352百万円 (58.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	232.43	—	12.4	11.6	10.9
2018年3月期	217.01	—	12.3	11.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 56百万円 2018年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	49,535	34,378	66.2	1,867.57
2018年3月期	50,600	34,592	65.3	1,870.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,815百万円 2018年3月期 33,037百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,362	△1,960	△2,704	7,037
2018年3月期	3,899	△1,190	△2,484	6,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,501	39.2	4.8
2019年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	1,669	40.9	5.1
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		53.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△2.4	4,600	△18.0	4,700	△18.8	3,300	△19.3	187.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	18,688,733株	2018年3月期	18,688,733株
2019年3月期	1,117,289株	2018年3月期	1,025,866株
2019年3月期	17,583,948株	2018年3月期	17,663,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,085	5.1	476	△15.2	3,428	10.1	2,570	△15.9
2018年3月期	32,419	6.5	562	186.7	3,114	66.1	3,055	256.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	146.15	—
2018年3月期	172.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年3月期	39,760	66.5	26,439	66.5	1,504.22			
2018年3月期	41,385	66.1	27,347	66.1	1,547.86			

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,439百万円 2018年3月期 27,347百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当事業年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
受注の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては企業の生産活動と個人消費がともに緩やかな回復を続け、戦後最長とも言われる景気拡大の基調を維持しました。しかし後半に入ると世界経済の先行きに不透明な要素が増した影響を受け、ここ数年の企業業績拡大を支えてきた半導体や産業機械市場などに陰りが見えて、個人消費の一部にも停滞感が漂う状況になりました。また、海外経済においては、米中間をはじめとする通商問題の影響が徐々に顕在化し、主要国の企業業績や個人消費の一部に陰りが見られることとなりました。

このような事業環境の変化に対して当社グループは、新たな顧客ニーズの掘り起こしを図るとともにあらゆる機能における徹底的な効率化の実施などにより、収益の拡大と維持に努めました。また将来を見据えては、第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」（NV・S8）を開始し、「健全で持続的な成長の実現」に向けて、H&S企業化をはじめとする事業戦略を速やかに推進するとともに、企業基盤の整備を着実に実行しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は512億4千3百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は56億9百万円（同4.4%増）、経常利益は57億9千1百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億8千7百万円（同6.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、機器市場とプラント市場に向けた売上がそれぞれ増加するとともに、先端産業市場に向けた販売も高水準を維持し、売上高は335億9千3百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加によりセグメント利益は44億4千7百万円（同6.2%減）となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、先端産業市場向け売上の拡大に加え、機器市場への販売も堅調に推移し、売上高は143億1千3百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は7億7千7百万円（同57.7%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、シリコンウエハーリサイクル事業の受託量増加などにより、売上高は33億3千6百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益は3億8千4百万円（同173.7%増）となりました。

なお、当社は2018年10月1日に株式会社バルカーに社名を変更いたしました。

本社名変更には、当社の基本理念である“価値の創造と品質の向上”に向けて、“海外事業のさらなる拡大・社員のダイバーシティ化”と“H&S企業への脱皮”を推し進める強い意志を込めております。

(注) H&S企業：付加価値の高いH（ハード＝商品）に、顧客視点に立った真のS（シールエンジニアリング・サービス）を付加し、顧客価値の最大化に向けたソリューションを提供する企業

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円減少し、495億3千5百万円となりました。流動資産は281億6千6百万円となり、12億2千3百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億9千4百万円、受取手形及び売掛金の増加3億7千5百万円、仕掛品の増加1億3千2百万円等によるものであります。

有形固定資産は142億5千6百万円となり、6億2千9百万円増加しました。この主な要因は、建設仮勘定の増加2億9千4百万円、工具、器具及び備品の増加2億7百万円、機械装置及び運搬具の増加1億3千9百万円等によるものであります。無形固定資産は5億3千3百万円となり、4億7千1百万円減少しました。この主な要因は、のれんの減少4億6千3百万円等によるものであります。投資その他の資産は65億7千3百万円となり、24億3千7百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の減少27億1千7百万円、投資その他の資産のその他に含まれる出資金の増加1億5千万円、退職給付に係る資産の増加1億8百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は213億6千3百万円となり、22億7千9百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億5千万円減少し、151億5千7百万円となりました。流動負債は132億6千1百万円となり、16億6千6百万円増加しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の増加15億4千万円、未払法人税等の増加1億4百万円等によるものであります。

固定負債は18億9千5百万円となり、25億1千7百万円減少しました。この主な要因は、社債の減少17億円、繰延税金負債の減少6億4千5百万円、長期借入金の減少1億2千3百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円減少し、343億7千8百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少15億9千5百万円、為替換算調整勘定の減少4億7千8百万円、資本剰余金の減少2億3千万円、自己株式の増加3億3百万円、利益剰余金の増加25億1百万円等によるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円増加し、当連結会計年度末には70億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、53億6千2百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益57億3千3百万円、減価償却費17億1千6百万円、のれん償却額4億4千9百万円、法人税等の支払額14億3百万円、投資有価証券売却益5億1千1百万円、退職給付に係る資産の増加額3億3千1百万円、売上債権の増加額2億6千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億6千万円（前年同期比64.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得・売却による純支出24億4千3百万円、出資金の払込・回収による純支出1億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千3百万円、投資有価証券の売却による収入9億7千6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、27億4百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額15億8千3百万円、自己株式の取得による支出3億3百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億6千1百万円、短期借入金の純支出1億9千6百万円、社債の償還による支出1億6千万円、長期借入金の純支出1億4千2百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第115期 2015年3月期	第116期 2016年3月期	第117期 2017年3月期	第118期 2018年3月期	第119期 2019年3月期
自己資本比率（%）	63.1	62.8	62.7	65.3	66.2
時価ベースの自己資本比率（%）	63.1	60.2	69.3	102.8	78.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.5	1.4	1.4	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.3	43.7	42.5	64.7	100.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

次期におけるわが国経済においては、世界的な設備投資の減速や各国間の通商問題の影響を受けて生産や輸出が停滞することが想定し得るなど、企業の事業環境に厳しさが増すことが懸念されます。また、グローバルな観点においては、通商問題に加え、世界各地の地政学的問題や資源価格の変動などが経済にマイナスの影響を与えうる不透明な要素として認識されております。

このような事業環境下、当社グループは、2年目を迎える第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」（N・V・S8）で掲げた大方針

≪「THE VALQUA WAY」のもと「H&S」を軸としたイノベーションで、健全で持続的な成長を目指そう≫

のもと、以下の4つの基本方針に沿って案件の着実な獲得を図るとともに、将来を見据えた成長戦略の実行と企業基盤の整備を進めて参ります。

1. コーポレートガバナンスのさらなる充実
2. 「選択と集中」による事業、機能の見極めと積極的な成長投資の実行
3. グローバルな収益基盤の拡大強化
4. 時代の変化を先取りした人材開発と企業風土の改革

以上を踏まえまして、次期連結会計年度における売上高は、前年同期比2.4%減の500億円、営業利益は同18.0%減の46億円、経常利益は同18.8%減の47億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同19.3%減の33億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,514	7,109
受取手形及び売掛金	11,738	12,113
電子記録債権	2,062	2,012
商品及び製品	2,685	2,690
仕掛品	485	617
原材料及び貯蔵品	1,292	1,326
未収入金	1,388	1,445
その他	803	868
貸倒引当金	△27	△18
流動資産合計	26,943	28,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,127	14,255
減価償却累計額	△9,204	△9,319
建物及び構築物（純額）	4,923	4,935
機械装置及び運搬具	13,158	13,170
減価償却累計額	△10,182	△10,054
機械装置及び運搬具（純額）	2,976	3,115
工具、器具及び備品	6,086	6,581
減価償却累計額	△4,761	△5,048
工具、器具及び備品（純額）	1,324	1,532
土地	4,005	4,004
リース資産	226	216
減価償却累計額	△115	△128
リース資産（純額）	110	87
建設仮勘定	285	579
有形固定資産合計	13,626	14,256
無形固定資産		
のれん	463	—
リース資産	4	1
その他	538	532
無形固定資産合計	1,005	533
投資その他の資産		
投資有価証券	6,610	3,893
繰延税金資産	310	286
退職給付に係る資産	353	462
その他	1,764	1,931
貸倒引当金	△28	△0
投資その他の資産合計	9,011	6,573
固定資産合計	23,643	21,363
繰延資産		
社債発行費	14	5
繰延資産合計	14	5
資産合計	50,600	49,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,950	5,798
短期借入金	1,964	1,758
1年内返済予定の長期借入金	179	154
1年内償還予定の社債	160	1,700
リース債務	35	53
未払法人税等	525	629
賞与引当金	473	488
役員賞与引当金	80	83
その他	2,226	2,594
流動負債合計	11,595	13,261
固定負債		
社債	1,700	—
長期借入金	255	131
リース債務	72	27
繰延税金負債	1,371	725
退職給付に係る負債	736	732
その他	277	278
固定負債合計	4,413	1,895
負債合計	16,008	15,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,169	3,938
利益剰余金	12,899	15,400
自己株式	△1,382	△1,685
株主資本合計	29,643	31,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085	1,490
為替換算調整勘定	497	19
退職給付に係る調整累計額	△189	△304
その他の包括利益累計額合計	3,394	1,205
非支配株主持分	1,554	1,562
純資産合計	34,592	34,378
負債純資産合計	50,600	49,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	47,592	51,243
売上原価	30,076	32,149
売上総利益	17,515	19,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,334	5,828
賞与引当金繰入額	314	345
役員賞与引当金繰入額	80	83
退職給付費用	38	79
研究開発費	919	1,068
その他	5,453	6,077
販売費及び一般管理費合計	12,140	13,484
営業利益	5,374	5,609
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	75	74
設備賃貸料	132	158
持分法による投資利益	42	56
為替差益	—	20
匿名組合投資利益	76	51
その他	72	76
営業外収益合計	403	442
営業外費用		
支払利息	60	62
手形売却損	22	23
設備賃貸費用	173	136
為替差損	19	—
その他	36	37
営業外費用合計	311	261
経常利益	5,466	5,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	4
投資有価証券売却益	248	512
特別利益合計	264	517
特別損失		
固定資産廃棄損	32	54
減損損失	210	—
のれん償却費	—	368
石綿疾病補償金	64	65
社名変更費用	—	85
その他	4	1
特別損失合計	312	574
税金等調整前当期純利益	5,417	5,733
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,434
法人税等調整額	104	117
法人税等合計	1,520	1,551
当期純利益	3,896	4,182
非支配株主に帰属する当期純利益	63	95
親会社株主に帰属する当期純利益	3,833	4,087

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,896	4,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	△1,592
為替換算調整勘定	300	△509
退職給付に係る調整額	54	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△12
その他の包括利益合計	1,455	△2,225
包括利益	5,352	1,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,271	1,898
非支配株主に係る包括利益	81	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	10,567	△1,376	27,316
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
合併による増加		1			1
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			3,833		3,833
自己株式の取得				△5	△5
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	2,331	△5	2,327
当期末残高	13,957	4,169	12,899	△1,382	29,643

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	214	△246	1,955	1,577	30,849
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
合併による増加						1
剰余金の配当						△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益						3,833
自己株式の取得						△5
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	283	57	1,438	△23	1,415
当期変動額合計	1,097	283	57	1,438	△23	3,742
当期末残高	3,085	497	△189	3,394	1,554	34,592

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,169	12,899	△1,382	29,643
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△231			△231
剰余金の配当			△1,586		△1,586
親会社株主に帰属する当期純利益			4,087		4,087
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△230	2,501	△303	1,966
当期末残高	13,957	3,938	15,400	△1,685	31,610

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,085	497	△189	3,394	1,554	34,592
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△231
剰余金の配当						△1,586
親会社株主に帰属する当期純利益						4,087
自己株式の取得						△303
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,595	△478	△115	△2,188	7	△2,181
当期変動額合計	△1,595	△478	△115	△2,188	7	△214
当期末残高	1,490	19	△304	1,205	1,562	34,378

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,417	5,733
減価償却費	1,526	1,716
のれん償却額	92	449
減損損失	210	—
受取利息及び受取配当金	△78	△77
支払利息	60	62
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△296	△331
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△68	4
固定資産売却損益（△は益）	△15	△4
固定資産廃棄損	32	54
投資有価証券売却損益（△は益）	△248	△511
売上債権の増減額（△は増加）	△900	△262
たな卸資産の増減額（△は増加）	△436	△260
仕入債務の増減額（△は減少）	△79	△88
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△83	0
その他	39	229
小計	5,173	6,715
利息及び配当金の受取額	100	99
利息の支払額	△60	△53
法人税等の還付額	155	14
法人税等の支払額	△1,398	△1,403
特別退職金の支払額	△6	—
石綿疾病補償金の支払額	△64	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,899	5,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,803	△2,454
有形固定資産の売却による収入	678	10
無形固定資産の取得による支出	△117	△123
投資有価証券の売却による収入	283	976
出資金の払込による支出	—	△184
差入保証金の差入による支出	△88	△71
差入保証金の回収による収入	28	34
その他	△171	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,633	1,932
短期借入金の返済による支出	△3,264	△2,129
長期借入れによる収入	132	34
長期借入金の返済による支出	△187	△176
社債の償還による支出	△170	△160
自己株式の取得による支出	△5	△303
配当金の支払額	△1,496	△1,583
非支配株主への配当金の支払額	△50	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52	△261
その他	△23	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△2,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	257	598
現金及び現金同等物の期首残高	6,181	6,439
現金及び現金同等物の期末残高	6,439	7,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が319百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が137百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が181百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が181百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「その他事業」はシリコンウエハーリサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,425	12,446	2,720	47,592	—	47,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,425	12,446	2,720	47,592	—	47,592
セグメント利益	4,741	492	140	5,374	—	5,374
セグメント資産	27,308	9,537	1,929	38,776	11,824	50,600
その他の項目						
減価償却費	882	343	146	1,372	—	1,372
持分法適用会社への投資額	287	213	—	501	—	501
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,756	443	81	2,280	—	2,280

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,593	14,313	3,336	51,243	—	51,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,593	14,313	3,336	51,243	—	51,243
セグメント利益	4,447	777	384	5,609	—	5,609
セグメント資産	27,661	9,541	2,269	39,471	10,064	49,535
その他の項目						
減価償却費	1,039	401	159	1,599	—	1,599
持分法適用会社への投資額	318	200	—	519	—	519
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,692	742	188	2,623	—	2,623

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,776	39,471
全社資産（注）	11,824	10,064
連結財務諸表の資産合計	50,600	49,535

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能樹脂製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるVALQUA NGC, Inc. 株式の減損処理に伴って、のれんを償却（特別損失）したことにより、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては368百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
34,624	8,923	3,881	162	47,592

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国
 その他 ヨーロッパ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
36,486	10,165	4,410	181	51,243

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国
 その他 ヨーロッパ

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,870円47銭	1株当たり純資産額	1,867円57銭
1株当たり当期純利益	217円01銭	1株当たり当期純利益	232円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,833百万円	4,087百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,833百万円	4,087百万円
普通株式の期中平均株式数	17,663千株	17,583千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	34,592百万円	34,378百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,554百万円	1,562百万円
（うち非支配株主持分）	(1,554百万円)	(1,562百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	33,037百万円	32,815百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,662千株	17,571千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	対前期増減率 （%）	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）	対前期増減率 （%）
シール製品事業	33,098	34,085	3.0	3,739	4,232	13.2
機能樹脂製品事業	13,214	15,853	20.0	2,062	3,601	74.6
その他事業	2,598	3,482	34.0	137	284	106.2
合計	48,910	53,421	9.2	5,939	8,117	36.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。